

社会保険庁の 民営化は

社会保障制度の解体

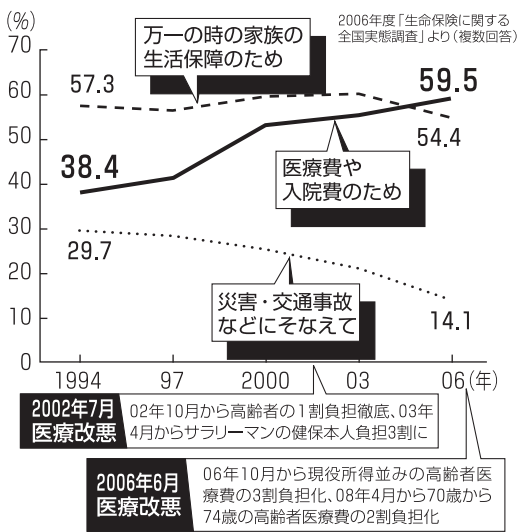
もう、国民のガマンも限界。しかし、政府は引き続き、負担と痛みを拡大する社会保障制度の大改悪をすすめる計画です。今、焦点になっている社会保険庁「改革」は、社会保障制度の解体と一体です。すすめられています。



安全・安心の遠く 国の役割を縮小

営利企業がねらう ビジネスチャンス

あいつぐ医療改悪がもたらしている民間の生命保険への加入目的の変化



誰かが健康で文化的な生活をするため社会保障制度は設けられています。

しかし、04年の年金大改悪、05年の介護保険制度改悪につづき、今年の通常国会では医療大改悪が強行され、社会保障制度が次々と破壊されています。その一方、「社会保障財源」を口実に、消費税大増税まで行なおうとしています。

痛み拡大は、もうゴメンです。

社会保障の大改悪ねらう

社会保障は儲けの対象に

政府は、医療分野での民間開放を推し進め、営利企業の病院経営を認め、保険の対象とならない診療を拡大しようとしています。日本とアメリカの保険会社は、これをビジネスチャンスととらえ、新たな商品の売り込みに躍起です。より儲けるために、国の社会保障制度を、できる限り縮小しようと考えているのです。

国の役割を縮小する改革

社会保険庁の解体・民営化がクローズアップされています。しかし、それを実施することによって、年金制度が改善することはありません。本当のねらいは、公的年金制度を限りなく縮小し、民間生保や損保企業にビジネスを拡大することにあります。これは、国の責任放棄であり、公的年金制度の解体です。

私たちは、国民が望む公的年金制度の拡充・改善を求めます。